（様式２）

【チェックリスト①】　　(2023 改)

			設備メーカー（製造事業者）記入欄	証明者チェック欄
該当要件	販売開始要件の確認	該当設備の販売開始日が、 取得日から一定期間に属する 年度開始の日以後であること。 ［一定期間： 機械装置：10 年以内 器具備品：6 年以内］ ＊申請者が当該設備メーカー以外の場合には、右にメーカー名を記載ください。	１．該当　　２．非該当 ＜当該設備モデルについて＞ 型式【　　】 ＊メーカー名【　　】 販売開始年月　【　　年　　月】 ①販売開始年度【　　年度】(※1) 取得等をする年月【　　年　　月】 ②取得日を含む年度【　　年度】 上記②－①＝【　　年】　が一定期間の要件内	
	生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して 年平均１％以上の生産性向上 を達成している。(※2) (※3) 比較すべき旧モデルが全く ない場合には、右記載不要。	１．該当　　２．非該当 ＜比較指標＞ ＊以下の１～３までのいずれかの指標で比較。 数字に丸をつけ、括弧内に具体的な指標内容を記入。 １．生産効率【　　】 ２．エネルギー効率【　　】 ３．その他【　　】 ＜一代前モデルの型式・販売開始年度＞ 型式【　　】 販売開始年度：【　　年度】 ＜"当該モデル"と"一代前モデル"の 販売開始年度差＞【　　年】 ＜指標数値＞＊比較指標の数値と単位を記入する。 一代前モデル【　　】 当該モデル　【　　】 ＜生産性向上＞　＊数値と算出式を記入する。 年平均【　　％】 式：	
該当要件への当否			１．該当　　２．非該当	

(※1)・販売開始年度は、カタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
・年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。
(※2)・当該設備の製造事業者が製造した一代前モデルとの比較であり、ユーザーが現在使用の他社設備との比較ではない。
・新製品であっても、同一製造事業者内に類似する機能・性能をもった設備が存在する場合にはできる限り比較すること。
(※3)・比較する設備が全く無い場合は、類似品が全くないことを事業経過等から明確に証明する資料を提出すること。
・比較指標がなくとも、設備の概要、その新規性、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。